

財団法人茨城県体育協会

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	会長 角田 芳夫 (非常勤)	県所管部課	教育庁保健体育課	
所在地	水戸市見和1丁目356番地の2	電話番号	029-226-9972	
ホームページURL	http://www.ibaraki-sports.or.jp/	E-mailアドレス	ibarakiken@japan-sports.or.jp	
資本金(基本財産)	69,282 千円	設立年月日	昭和45年4月6日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	35,234	50.9%
	2	日本体育協会	9,198	13.3%
	3	永野 武晨	4,850	7.0%
	4	江幡 保	1,000	1.4%
	5	中野 博蔵	1,000	1.4%
その他	小林 子 他1個人, 36団体		18,000	26.0%
設立的	本県開催の第29回国民体育大会の準備協力体制に向けて責任体制の確立及び事業の積極的な推進を図るとともに、体育・スポーツの振興により県民の体力向上を図り、スポーツ精神を涵養し、社会文化の向上発展に寄与し、あわせて体育・スポーツに関する団体相互の連絡融和を図るため設立。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	運動公園費	827,214	776,805	750,420	各種体育施設を有する堀原運動公園、笠松運動公園及び里美野外活動センターは、豊かな緑につつまれ、県民に憩いの場を提供するとともに、地域住民や関係団体との連携を図り各施設の特色を活かしながら、競技スポーツの充実やスポーツ・レクリエーション活動推進の場として、効果的な活用と一層の利用促進を図り、指定管理者として管理運営に万全を期する。
	全体事業に占める割合	66.4%	65.8%	66.2%	
事業2	国民体育大会費	68,958	66,426	80,954	国民体育大会は、国民の健康増進と体力の向上を図ることを目的とした、都道府県対抗による国内最大の国民スポーツの祭典として開催されるものであり、国民体育大会への本県出場者の派遣費及びメディカルチェック費等に係るものである。なお、第63回国民体育大会は、天皇杯16位と前年度25位から大きく引き上げることができた。
	全体事業に占める割合	5.5%	5.6%	7.1%	
事業3	競技力向上費	116,122	103,552	68,530	本県選手が全国レベルの競技会や国際大会で活躍することは、本県のスポーツ振興はもとより、県民に夢と希望を与え、明るく活力ある社会の形成に貢献することから、各種大会において優秀な成績を収めるため、選手を育成強化し、競技力の向上を図るとともに、本県の体育・スポーツの振興に寄与する。
	全体事業に占める割合	9.3%	8.8%	6.0%	
その他事業	事業1~3以外	233,317	233,427	234,420	加盟団体育成費、スポーツ少年団育成費、普及事業費等
	全体事業に占める割合	18.7%	19.8%	20.7%	
全体事業		1,245,611	1,180,210	1,134,324	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城県体育協会 から県民のみなさまへ >

財団法人茨城県体育協会は、「県民総参加によるスポーツの振興」と「競技力向上」の目標に向かって、県民総合体育大会の開催、スポーツ少年団育成事業、国民体育大会で本県選手が活躍するための選手強化事業など、1人でも多くの県民の皆様がスポーツに親しむ機会を提供し、健康で心豊かな生活を実現できるよう各種事業の推進に努めております。特に、平成21年度開催の第64回国民体育大会の天皇杯男女総合成績は、昨年度の16位から23位と若干順位を落としましたが、競技別総合優勝を3競技獲得するなどの成果を上げることができました。また、スポーツ振興の基盤となる県営体育施設等の管理運営については、指定管理者制度の趣旨に基づき、管理コストの節約を図るとともに、「プリンスアイスワールド2009in笠松」などのイベントの開催や水泳、アイススケート、トレーニングなどの各種スポーツ教室等の自主事業の拡充を図りながら、県民の皆様が親しまれる安全で快適な憩いの場としての施設づくりに取り組んでおります。当協会は今後とも、県民の皆様がスポーツニーズに応じた事業展開を図ってまいりますので、ご支援の程よろしくお願いたします。

平成22年2月 会長 角田 芳夫

[経営状況] 財団法人茨城県体育協会 (単位:千円)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	1,261,615	1,188,574	1,157,392	31,182	
	基本財産運用収入	77	126	181	55	運用金利の上昇
	事業収入	176,682	187,770	194,968	7,198	自主事業の収入増
	受託・補助金等収入	1,029,965	936,358	900,934	35,424	県委託金・県補助金収入減
	その他の収入	54,891	64,320	61,309	3,011	特別会計繰入金収入減
	事業活動支出	1,245,611	1,180,210	1,134,324	45,886	
	事業費	1,128,936	1,065,155	1,018,986	46,169	競技力向上費支出額減
	管理費	116,675	115,055	115,338	283	
	うち役員人件費	9,442	9,274	9,282	8	
	うち職員人件費	330,591	323,960	291,309	32,651	常勤職員の減
	事業活動収支差額	16,004	8,364	23,068	14,704	
	投資活動・財務活動収入	0	0	0	0	
	投資活動・財務活動支出	7,083	19,387	8,181	11,206	積立資産取得の減少
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	7,083	19,387	8,181	11,206	積立資産取得の減少
	当期収支差額	8,921	11,023	14,887	25,910	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	1,261,615	1,188,574	1,157,393	31,181	
	経常収益	1,261,615	1,188,574	1,157,393	31,181	県委託金・県補助金収入減
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	1,252,694	1,190,792	1,142,506	48,286	
	経常費用	1,252,694	1,189,597	1,142,506	47,091	競技力向上費支出額減
経常外費用	0	1,195	0	1,195		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	8,921	2,218	14,887	17,105	運動公園費支出の減	
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	142,525	140,307	155,194	14,887		
貸借対照表	資産合計	291,456	257,238	278,968	21,730	
	流動資産	159,309	110,044	127,007	16,963	現金預金の増
	固定資産	132,147	147,194	151,961	4,767	退職手当引当資産の増
	負債合計	148,931	116,931	123,774	6,843	
	流動負債	117,451	79,209	81,285	2,076	未払い金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	31,480	37,722	42,489	4,767	退職手当引当資産の増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	142,525	140,307	155,194	14,887	退職手当引当資産の増	
基本財産充当額	2,312	4,624	6,936	2,312	基本財産充当額の増	
県財政関与状況	補助金	290,804	272,374	255,621	16,753	競技向上費の減
	委託料	730,067	651,386	635,384	16,002	指定管理料の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,020,871	923,760	891,005	32,755	
	財政的関与の割合(%)	80.92%	77.72%	76.98%	0.7	
損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0		
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	49.6%	47.5%	50.7%	3.1	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	9.3%	9.6%	10.1%	0.5	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	27.3%	28.2%	26.5%	1.7	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	76.0%	76.2%	77.0%	0.8	
流動比率	流動資産 / 流動負債	135.6%	138.9%	156.2%	17.3	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

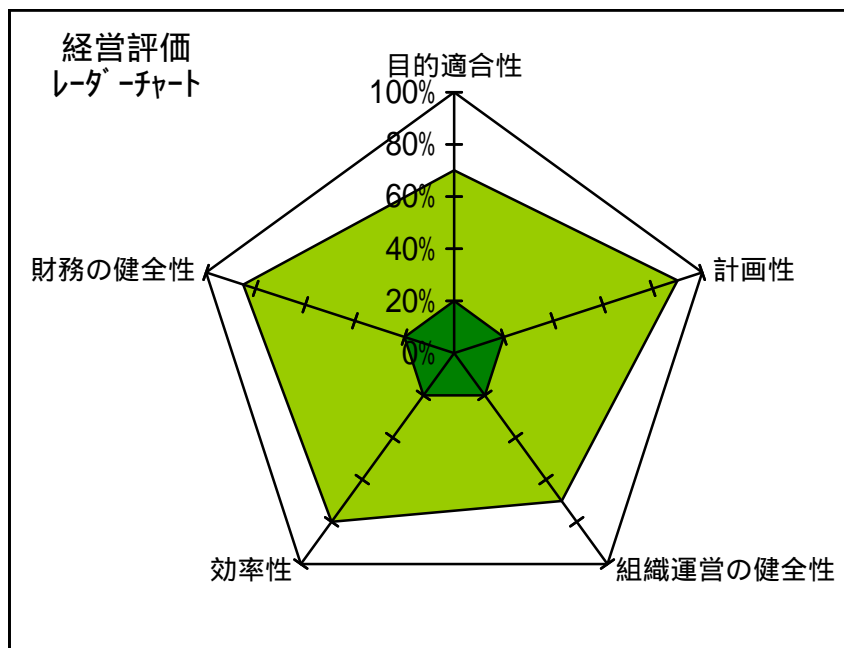
7月1日現在の人数		平成19年			平成20年			平成21年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	計	県派遣	県OB	計	県派遣	県OB	計		
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	
	非常勤理事・監事	33	4	2	32	4	2	34	3	2	2	
	計	34	4	3	33	4	3	35	3	3	2	
職員	管理職	4	4	0	4	4	0	3	3	0	1	里美野外活動センターが指定管理からはずれたことによる職員の減
	一般職	31	23	0	27	21	0	25	21	0	2	
	嘱託・臨時職員等	15			18			19			1	
	計	50	27	0	49	25	0	47	24	0	2	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数				
		6	3	11	8	28	43.3 歳	22.4 年				

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	14	20	70.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	14	20	70.0%
効率性	11	16	20	80.0%
財務健全性	10	17	20	85.0%
合計	49	79	100	79.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>少子・高齢化社会の進展により中高年層の生涯スポーツへの関心が高まっている状況の中、各事業は当協会の基本方針である「県民総参加によるスポーツの振興」に寄与している。特に指定管理者として、県民のサービス向上をより一層図るため、スポーツ振興事業の開催や利用促進と経費削減に努める。</p>	<p>平成16年度から平成20年度までの5年間の計画期間とした、当協会の運営指針となる中期運営計画を策定し、毎年度ごとに進ちょく状況を検証し、進行管理を適切に実施する。なお、平成20年度に、過去の実績・成果を踏まえ新たに、平成21年度から5年間の中期運営計画を策定した。</p>	<p>生涯スポーツの推進と県民サービスを向上させ、指定管理者制度に対応するため、体育施設に利用サービス課を設置し、利用者の利便性向上を図り、併せて利用促進対策として、より積極的な広報活動の企画と各種大会・イベント等を誘致し、利用者のニーズへの対応と利用促進を推進する組織体制を整備している。</p>	<p>簡素で効率的な業務運営を図っていくため策定した中期運営計画に基づく、より効率的な事業展開を図っていくとともに、施設利用率・人数の増加のため、各施設の多目的な利用が可能であることを広くPRし、積極的な情報発信を行うとともに、利用者に愛され親しまれる施設になるよう利用者へのサービス向上に努める。</p>	<p>当協会は、県と一体となり本県スポーツの振興を図っているため、県補助金・委託金の依存度が高いが、競技力向上を始めとした事業において、独自の事業展開を図るため、自主財源の充実を推進している。今後とも事業の推進のため、賛助会費をはじめとする自主財源の確保や、施設の有効活用とスポーツ振興のための自主事業を継続して検討する。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>当協会は概ね良好な経営を維持しているが、収入の大部分を占める県の補助金・委託金が減少傾向にあるため、賛助会員の維持・拡大のための方策を推進するとともに、指定管理者として、なお一層の施設の有効活用とスポーツ振興のために有益な自主事業等を計画、実施することにより自主財源の確保を図っていくとともに、より経済的・効率的な施設の管理運営に努めていく。今後とも、当協会の基本方針である「県民総参加によるスポーツの振興」を目指し、「生涯スポーツ活動の推進」「競技力の向上」「県営体育施設等の管理運営」に努めていくため、平成21年度から5年間の中期運営計画を新たに策定したので、それに基づき、進行管理を適切に実施しながら各施策を推進していく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
生涯スポーツの推進とともに、指定管理者として効率的な施設運営を実施している。経営目標を定め、目標達成に向け努めており、今後とも法人の目的に適合した運営を期待したい。	平成20年度末に「中期運営計画」が終了したが、これまでの成果を踏まえて見直しを行い、平成20年度に新たな「中期運営計画」が策定された。今後とも定期的に見直しを行い、計画性を持った組織運営を行う必要がある。	県民のニーズに対応した利用促進へ組織体制を整備するとともに、人的配置の見直しを行っており、今後とも、効率的な組織運営に努める必要がある。	自己収入比率が増加するとともに、補助金等の依存度が低下しており、法人運営の自立性が高まっている。今後とも、効率的な組織運営に努める必要がある。	指定管理業務及び自主事業は、黒字を維持している。今後とも、自主事業の実施等により自主財源の充実に努める必要がある。
法人担当課の意見 平成20年度に新たな「中期運営計画」を策定し、法人の目的に沿った積極的な運営に努めている。また、県営体育施設の指定管理者としては、嘱託職員等への配置切替等によりコスト削減に努めている。今後は、自主財源の確保、指定管理者としての効率的な運営、スポーツ振興の推進等について、より一層推進していく必要がある。				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標値	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 国体獲得点数	点	784.5	907	1,100	1,148.50	100.0%	1,100
		2 施設利用人数	千人	1,161	969	1,000	1,094	100.0%	1,000
	健全性	1 収支比率	%	99	101	100	98.7	98.7%	100
		2 流動比率	%	136	139	110	156.2	100.0%	110
	効率性	1 人件費比率	%	27	28	30	26.3	100.0%	30
		2 施設利用率	%	74	74	65	74.4	100.0%	65
平均目標達成度							99.8%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>県職員派遣者数は毎年度1～2名程度削減しているものの、平成21年度は常勤職員28名に対し24名(85.7%)で、割合では年々高率になってきている。県補助金、委託金による県の財政的関与も77.0%と県への依存度が高いので、自立的な財団運営を図るためには、県は人的・財政的関与の見直しが必要である。新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>県内の市町村体育協会や競技団体を総合的に統轄していることから、これらの団体と緊密な連携のもと、競技力向上や国体派遣を効果的に実施している。今後は、県と一体となってスポーツ振興を担ってきた役割を踏まえながら、県の関与について見直ししていく。 新公益法人等への移行については、法人の意向を踏まえ、円滑に申請できるよう指導していく。</p>				